

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月全国百貨店売上高 (10/25) 店舗調整後	前年比▲4.3% (▲11.7%)	9月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲4.3%と2ヵ月連続の減少。新型コロナウイルスの感染者数減少に伴い、中旬以降、売上・集客の一部で回復の動きがありマイナス幅は縮小。
9月商業動態統計 (速報、10/28) 小売業販売業 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲0.6% (▲3.2%) 前年比▲1.3% (▲4.7%)	9月の小売業販売額は前年比▲0.6%と、2ヵ月連続の減少。業種別にみると、自動車や機械器具などが減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は前年比▲1.3%と、2ヵ月連続の減少。百貨店が同▲4.2%とマイナスとなったほか、スーパーも同▲0.3%と小幅ながら2ヵ月連続のマイナス。 経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置き。
10月東京都区部消費者物価指数(10/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.1% (+0.3%) 前年比+0.1% (+0.1%) 前年比▲0.4% (▲0.1%)	10月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.1%と2ヵ月連続のプラス。携帯電話通信料が大幅に下落したものの、エネルギー価格や宿泊料など幅広い項目が上昇。
9月鉱工業指数 (速報、10/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予定調査 10月見込み 11月見込み 経済産業省先行き試算値 10月見込み	前月比▲5.4% 前月比▲6.2% 前月比+3.7% 前月比+5.9% 前月比+6.4% 前月比+5.7% 前月比+2.4%	9月の鉱工業生産指数は前月比▲5.4%と3ヵ月連続の低下。半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大による部品供給不足を受けて、自動車工業が大幅な減産となったことが主因。 生産予測調査では、10月が前月比+6.4%、11月が同+5.7%となる見込み。部品調達状況の改善による輸送機械の大幅な増産をはじめ、生産全体でも持ち直すと予測。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、10月は同+2.4%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「足踏みをしている」で据え置き。
9月労働力調査 (速報、10/29) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 9月一般職業紹介状況 (10/29) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 189万人 前月差▲2万人 1.16倍 前月差+0.02ポイント 2.10倍 前月差+0.13ポイント	9月の完全失業率は、2.8%と前月から変わらず。年齢階級別では35~44歳で改善した一方、25~34歳、45~64歳、65歳以上では小幅に悪化。 9月の有効求人倍率は、前月差+0.02ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。有効求職者数が前月比▲0.2%と減少した一方、有効求人数が同+0.9%と増加したことが求人倍率を押し上げ。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.13ポイントと4ヵ月ぶりの上昇。新規求職申込件数は同▲4.8%と減少した一方、新規求人数が前月比+1.8%と増加。

9月住宅着工統計 (10/29)		9月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.2%と2ヵ月連続の減少。持家と貸家がプラスに転じたものの、分譲住宅が大幅に減少。
新設住宅着工戸数 (季節調整値)	前月比▲1.2%	建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+0.4%と2ヵ月ぶりの増加。用途別では、工場が減少したものの、事務所、店舗、倉庫が増加。用途別では、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業、宿泊業・飲食サービス業が減少したものの、製造業、情報通信業、卸売業・小売業などがプラスに寄与。
持家 (季節調整値)	前月比+2.0%	
貸家 (季節調整値)	前月比+0.7%	
分譲住宅 (季節調整値)	前月比▲7.2%	
季節調整済年率換算値	84.5万戸	
9月建築着工床面積		
民間非住宅	前年比+0.4% (▲15.0%)	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、一進一退の状況。輸出は、中国経済のペースダウンや米国向けの自動車の下振れなどを受けて増勢が一服。個人消費は、新型コロナ感染拡大防止による活動制限が残るなかで、増加と減少を繰り返す動き。

(2) 当面の見通し

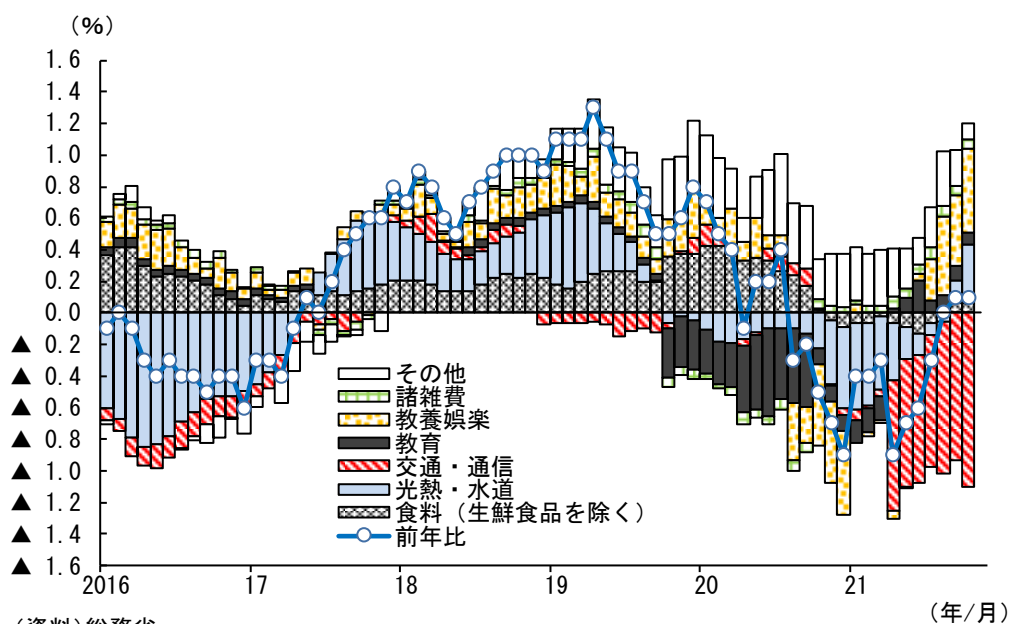
先行きを展望すると、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えする見通し。新型コロナの新規感染者数が抑制傾向で推移するなか、高齢者以外へのワクチン接種も着実に進んでいることから、活動制限の緩和が本格的に進めば、個人消費も回復が明確化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

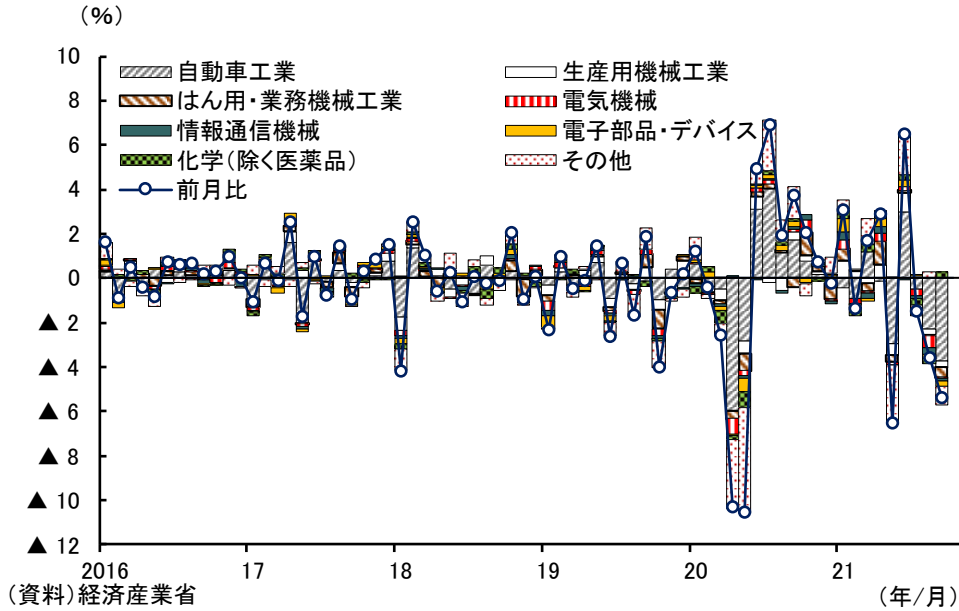
月日	指標名等	発表機関
11/1 (月)	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合
11/5 (金)	9月 家計調査	総務省

<図表で見る経済指標>

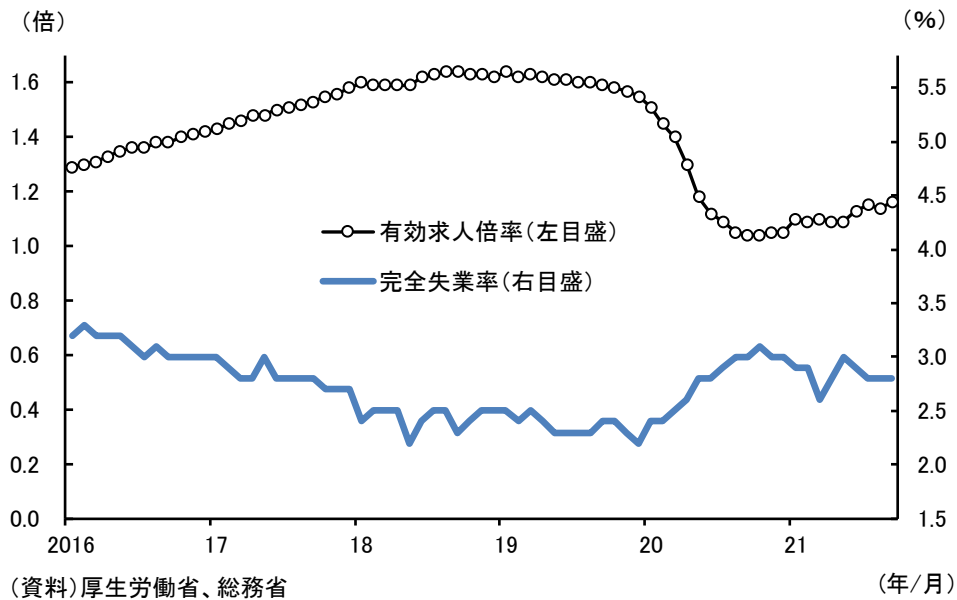
(図表1) 消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。